



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL https://www.kyotobank.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2273
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	35,449	5.6	13,539	13.3	9,784	12.0
2019年3月期第1四半期	33,556	10.1	11,941	18.4	8,735	△1.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 37,963百万円(-%) 2019年3月期第1四半期 △19,637百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	129.57	129.33
2019年3月期第1四半期	115.69	115.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,274,052	883,635	9.4
2019年3月期	9,665,127	850,934	8.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 880,769百万円 2019年3月期 848,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年3月期期末配当金の内訳 特別配当 40円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△8.5	11,000	△8.5	145.67
通期	28,600	△36.7	20,000	△36.8	264.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	75,840,688株	2019年3月期	75,840,688株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	322,848株	2019年3月期	332,281株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	75,511,283株	2019年3月期1Q	75,508,569株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2019年度第1四半期決算説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	931,179	660,832
コールローン及び買入手形	96,078	59,091
買入金銭債権	14,045	13,437
商品有価証券	145	150
金銭の信託	30,074	13,040
有価証券	2,917,433	2,899,770
貸出金	5,479,390	5,456,736
外国為替	42,530	6,582
リース債権及びリース投資資産	10,978	11,335
その他資産	64,031	74,027
有形固定資産	76,980	76,351
無形固定資産	3,172	3,387
繰延税金資産	1,271	1,270
再評価に係る繰延税金資産	46	56
支払承諾見返	20,786	21,037
貸倒引当金	△23,017	△23,055
資産の部合計	9,665,127	9,274,052
負債の部		
預金	7,086,430	7,085,956
譲渡性預金	944,059	677,254
コールマネー及び売渡手形	9,989	5,389
債券貸借取引受入担保金	442,341	281,158
借入金	57,943	57,132
外国為替	214	211
信託勘定借	517	969
その他負債	58,731	54,311
退職給付に係る負債	30,329	30,236
睡眠預金払戻損失引当金	753	753
偶発損失引当金	872	866
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	161,224	175,138
支払承諾	20,786	21,037
負債の部合計	8,814,192	8,390,416
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,331	34,320
利益剰余金	363,391	367,913
自己株式	△1,815	△1,764
株主資本合計	438,011	442,574
その他有価証券評価差額金	418,582	449,403
繰延ヘッジ損益	△5,026	△7,785
土地再評価差額金	△105	△128
退職給付に係る調整累計額	△3,341	△3,294
その他の包括利益累計額合計	410,109	438,195
新株予約権	598	581
非支配株主持分	2,215	2,284
純資産の部合計	850,934	883,635
負債及び純資産の部合計	9,665,127	9,274,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	33,556	35,449
資金運用収益	23,811	24,374
(うち貸出金利息)	11,368	11,385
(うち有価証券利息配当金)	11,990	12,312
信託報酬	—	1
役務取引等収益	5,207	4,903
その他業務収益	1,810	3,173
その他経常収益	2,726	2,996
経常費用	21,615	21,910
資金調達費用	1,752	2,600
(うち預金利息)	923	1,468
役務取引等費用	1,791	1,922
その他業務費用	1,425	1,467
営業経費	16,055	15,349
その他経常費用	589	569
経常利益	11,941	13,539
特別損失	2	154
固定資産処分損	2	27
減損損失	—	126
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
その他の特別損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	11,939	13,385
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,318
法人税等調整額	758	1,259
法人税等合計	3,179	3,577
四半期純利益	8,759	9,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,735	9,784

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	8,759	9,808
その他の包括利益	△28,397	28,154
その他有価証券評価差額金	△28,841	30,866
繰延ヘッジ損益	345	△2,758
退職給付に係る調整額	98	46
四半期包括利益	△19,637	37,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,621	37,893
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

2019年度第1四半期決算説明資料

1. 2019年度第1四半期の業績 （2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結・単体損益の概要

2019年度第1四半期の連結損益については、連結粗利益が前年同期比6億円増加の264億円、経常利益が前年同期比15億円増加の135億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比10億円増加の97億円となりました。

【連結損益】

（百万円）

	2019年度 第1四半期		2018年度 第1四半期
		前年同期比	
連結粗利益	26,462	600	25,861
連結経常利益	13,539	1,598	11,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,784	1,048	8,735

【単体損益】

（百万円）

	2019年度 第1四半期		2018年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	25,182	565	24,616
経常利益	12,869	1,585	11,284
四半期純利益	9,372	1,036	8,336

【連単差（子会社寄与分）】

（百万円）

	2019年度 第1四半期		2018年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	1,279	34	1,244
経常利益	669	13	656
四半期純利益	411	12	399

（2）単体損益の状況

業務粗利益は、外貨の資金調達費用の増加等に伴う資金利益の減少等があったものの、
 国債等債券損益が増加したことにより、前年同期比5億円増加の251億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の減少や与信関連費用の増加等があったものの、
 経費の減少等により、前年同期比15億円増加の128億円となりました。

これらの結果、四半期純利益は、前年同期比10億円増加の93億円となりました。

(百万円)			
	2019年度 第1四半期	前年同期比	2018年度 第1四半期
	業務粗利益		25,182
資金利益	21,738	△ 285	22,024
役務取引等利益	2,140	△ 440	2,580
その他業務利益	1,304	1,292	11
うち国債等債券損益	1,283	1,386	△ 103
経費	14,792	△ 706	15,499
実質業務純益	10,389	1,272	9,117
コア業務純益	9,106	△ 113	9,220
一般貸倒引当金繰入額 ①	79	105	△ 26
業務純益	10,310	1,167	9,143
臨時損益	2,558	417	2,141
不良債権処理額 ②	164	26	137
株式等関係損益	1,589	△ 161	1,751
その他臨時損益	1,134	606	528
経常利益	12,869	1,585	11,284
特別損益	△ 154	△ 152	△ 2
税引前四半期純利益	12,715	1,432	11,282
法人税等合計	3,342	396	2,946
四半期純利益	9,372	1,036	8,336
与信関連費用 (①+②)	243	131	111

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

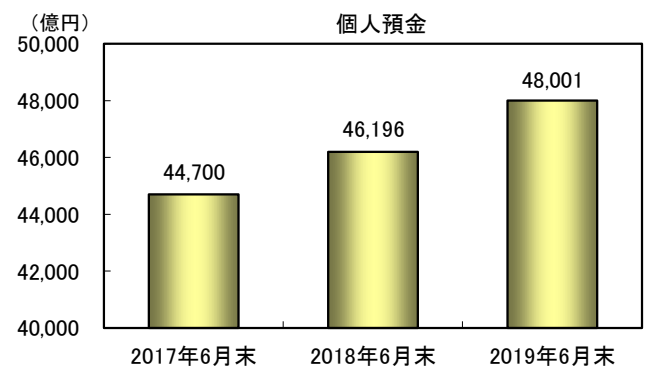
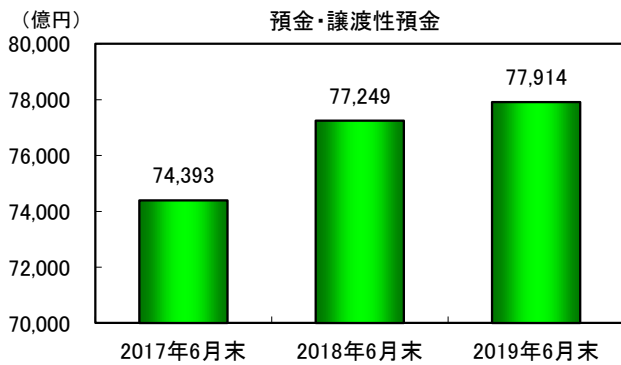
コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人を中心に堅調に増加し、期末残高は2018年6月末比664億円増加の7兆7,914億円となりました。

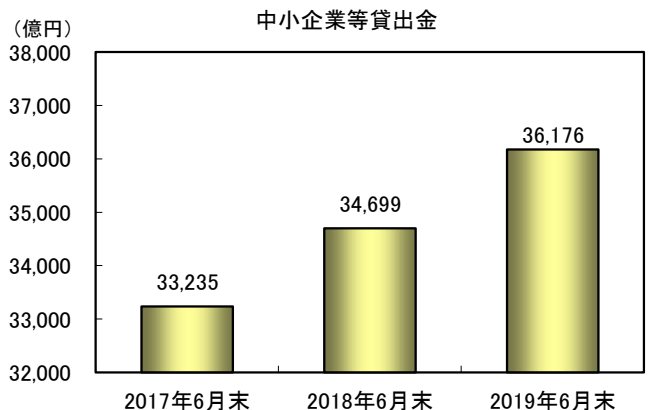
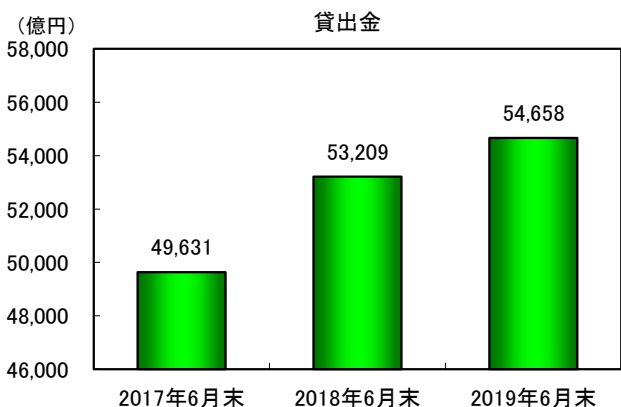
	2019年6月末	2018年6月末比		2018年6月末	2019年3月末
		増減額	増減率		
		預金	70,926		
譲渡性預金	6,987	△829	△10.6%	7,817	9,655
預金・譲渡性預金	77,914	664	0.8%	77,249	80,576
うち個人	48,001	1,804	3.9%	46,196	47,103



(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、2018年6月末比1,449億円増加の5兆4,658億円となりました。
また、中小企業等貸出金は2018年6月末比1,476億円増加の3兆6,176億円となりました。

	2019年6月末	2018年6月末比		2018年6月末	2019年3月末
		増減額	増減率		
		貸出金	54,658		
うち中小企業等貸出金	36,176	1,476	4.2%	34,699	36,718
うち中小企業向け貸出金	20,171	856	4.4%	19,315	20,779
住宅ローン	16,899	535	3.2%	16,363	16,862



（3）有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆2,582億円となりました。

	2019年6月末			2018年6月末	2019年3月末
	2019年6月末	2018年6月末比			
		増減額	増減率		
有価証券	29,032	△ 675	△ 2.2%	29,708	29,210
債券	21,096	247	1.1%	20,849	21,657
株式	7,935	△ 923	△ 10.4%	8,859	7,553
（うち評価差額）	6,449	△ 649	△ 9.1%	7,098	6,003
評価差額除く有価証券	22,582	△ 26	△ 0.1%	22,609	23,206

（4）預かり資産等

投信＋京銀証券預かり資産につきましては、2018年6月末比328億円増加の2,759億円となりました。また、個人預金残高と預かり資産残高の合計につきましては、2018年6月末比1,998億円増加の5兆4,213億円となりました。

〈 残高 〉				2018年6月末	2019年3月末
	2019年6月末		2018年6月末比		
	2019年6月末	2018年6月末比			
個人預金	48,001	1,804	46,196	47,103	
外貨定期預金	157	3	154	156	
預かり資産	6,211	193	6,017	6,279	
投信＋京銀証券預かり資産	2,759	328	2,431	2,739	
投資信託	1,823	△ 47	1,870	1,859	
京銀証券	936	375	560	880	
保険	2,725	△ 49	2,775	2,759	
国債等	725	△ 84	810	780	
合計	54,213	1,998	52,214	53,382	

〈 期中販売額 〉				2018年度 第1四半期
	2019年度 第1四半期		前年同期比	
	2019年度 第1四半期	前年同期比		
投資信託	78	△ 56	134	
金融商品仲介	178	84	93	
保険	27	△ 27	55	

（注）保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額（含み益） 【単体】

2019年6月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、6,449億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2019年6月末			2018年6月末			2019年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	6,449	6,531	82	7,098	7,183	85	6,003	6,083	79
株式	6,137	6,169	32	6,934	6,942	8	5,742	5,768	25
債券	228	230	1	200	213	13	221	224	2
その他	83	131	48	△ 35	27	63	39	90	51

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

2019年6月末の金融再生法開示債権残高につきましては、2018年6月末比51億円増加の737億円となり、開示債権比率は2018年6月末比0.06%上昇して1.33%となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は701億円、開示債権比率は1.27%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2019年6月末	2018年6月末比	2018年6月末	2019年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	6	74
危険債権	594	△ 14	608	606
要管理債権	62	58	4	64
開示債権合計	737	51	686	750
開示債権比率	1.33%	0.06%	1.27%	1.35%
<部分直接償却後>開示債権合計	701	40	661	714
開示債権比率	1.27%	0.04%	1.23%	1.29%

自己資本比率(国内基準)の2019年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。